

第1号議案

令和3年度 中間市一般会計補正予算（第11号）

令和3年度中間市の一般会計の補正予算（第11号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ914,777千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ21,604,433千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

令和4年1月14日提出

中間市長 福田 浩

第 1 表 歳入歳出予算補正

1 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金		5,614,456	914,777	6,529,233
	2 国庫補助金	1,955,393	914,777	2,870,170
補正されなかった款項に係わる額		15,075,200	0	15,075,200
歳入合計		20,689,656	914,777	21,604,433

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
3 民生費		9,937,217	914,777	10,851,994
	1 社会福祉費	4,632,866	909,388	5,542,254
	2 児童福祉費	3,078,165	5,389	3,083,554
補正されなかった款項に係わる額		10,752,439	0	10,752,439
歳 出 合 計		20,689,656	914,777	21,604,433

第 2 表 繰 越 明 許 費 補 正

(追 加)

単位：千円

款	項	事 業 名	金 額
3 民 生 費	1 社 会 福 祉 費	住 民 税 非 課 税 世 帯 等 に 対 す る 臨 時 特 別 給 付 金 給 付 事 業	9 2 2 , 0 0 0

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金	5,614,456	914,777	6,529,233
補正されなかった款に係わる額	15,075,200	0	15,075,200
歳入合計	20,689,656	914,777	21,604,433

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
				特 定 財 源				
				国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 民生費	9,937,217	914,777	10,851,994	914,777				
補正されなかった款に係わる額	10,752,439	0	10,752,439					
歳 出 合 計	20,689,656	914,777	21,604,433	914,777				

(款) 3 民生費
(項) 2 児童福祉費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 児童福祉費	3,078,165	5,389	3,083,554	5,389				
1 児童福祉総務費	711,825	5,389	717,214	国庫支出金 5,389		18 負担金補助及び交付金	5,389	1 〔こども未来課〕保育士等の処遇改善に要する経費（コロナ対策） 5,389 保育士等処遇改善臨時特例事業補助金 (5,389)
補 正 額 合 計	9,937,217	914,777	10,851,994	914,777				

(一般会計)

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)			
補 正 後	長 等	3		27,096	7,661 (2.95月分)	34,757	6,319	41,076
	議 員	17	71,922		19,274 (2.95月分)	91,196	21,994	113,190
	その他の 特別 職	563	43,522			43,522	0	43,522
	計	583	115,444	27,096	26,935	169,475	28,313	197,788
補 正 前	長 等	3		27,096	7,661 (2.95月分)	34,757	6,319	41,076
	議 員	17	71,922		19,274 (2.95月分)	91,196	21,994	113,190
	その他の 特別 職	563	43,522			43,522	0	43,522
	計	583	115,444	27,096	26,935	169,475	28,313	197,788
比 較	長 等	0	0	0	0 0.00	0	0	0
	議 員	0	0	0	0 0.00	0	0	0
	その他の 特別 職	0	0	0	0 0.000	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与			給与費	共済費	退職手当組合負担金	合計
		報酬	給料	職員手当				
補正後	(159) 312	254,764	1,212,262	792,317	2,259,343	435,598	526,905	3,221,846
補正前	(159) 312	254,764	1,212,262	791,428	2,258,454	435,598	526,905	3,220,957
比較	(0) 0	0	0	889	889	0	0	889

()は、短時間勤務職員の人数。

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	指定勤務 手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務 手当	管理職員特 別勤務手当	勤勉手当	期末手当	休日勤務 手当	夜間勤務 手当	宿日直 手当	地域手当
	補正後		39,800	29,388	6,613	14,686	23,685	97,889	582	215,567	336,239	21,000	4,980	1,503
補正前		39,800	29,388	6,613	14,686	23,685	97,000	582	215,567	336,239	21,000	4,980	1,503	385
比較		0	0	0	0	0	889	0	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	備考
給料	0	昇給に伴う増加分	0
		その他の増減分	0
職員手当	889	その他の増減分	889 時間外勤務手当の増

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
令和3年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	318,506	328,267	319,467
	平均給与月額 (円)	353,050	332,767	415,343
	平均年齢 (歳)	44.2	49.3	39.8
令和3年10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	318,496	328,267	319,467
	平均給与月額 (円)	350,484	332,767	414,555
	平均年齢 (歳)	44.0	49.0	39.6

イ. 初 任 給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	消防職
高 校 卒	154,900	154,900	165,900
大 学 卒	182,200	182,200	195,500

ウ. 級 別 職 員 数

(単位：人、%)

区 分	級	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職		消 防 職	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和3年12月1日 現 在	1級	14	5.7			5	9.8
	2級	(7) 16	(77.8) 6.6			3	5.9
	3級	(2) 86	(22.2) 35.2	(1) 2	(100.0) 40.0	19	37.3
	4級	84	34.4	3	60.0	18	35.2
	5級	9	3.7			1	2.0
	6級	28	11.5			4	7.8
	7級	7	2.9			1	2.0
	計	(9) 244	(100.0) 100.0	(1) 5	(100.0) 100.0	(0) 51	(0.0) 100.0
	令和3年10月1日 現 在	1級	14	5.7			5
2級		(7) 16	(77.8) 6.5			3	5.9
3級		(2) 86	(22.2) 35.1	(1) 2	(100.0) 40.0	19	37.3
4級		85	34.7	3	60.0	18	35.2
5級		9	3.7			1	2.0
6級		28	11.4			4	7.8
7級		7	2.9			1	2.0
計		(9) 245	(100.0) 100.0	(1) 5	(100.0) 100.0	(0) 51	(0.0) 100.0

() は、短時間勤務職員の人数、構成比。

【級別の基準となる職務】

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2・1級
一 般 行 政 職	部長 参事	課長 主幹	課長補佐 参事補 主査幹	係長 主査	主査	左以外の職員
技 能 労 務 職			主査幹	係長 主査	主査	左以外の職員
消 防 職	消防長 参事	次長 課長 主幹	課長補佐	係長 主査	主査	左以外の職員

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給率計 (月分)		職制上の段階職務の 級等による加算措置	
	6月 (月分)	12月 (月分)		
補 正 後	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有
補 正 前	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有

() は再任用職員の月分

オ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤務の者 (月分)	25年勤務の者 (月分)	35年勤務の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし

カ. 指定勤務手当

区 分	全 職 種
給与総額に対する比率(%)	0.45
支給対象職員の比率(%) (令和3年12月1日現在)	22.9
代表的な指定勤務手当の名称	臨戸徴収手当等

キ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	異 な る
通 勤 手 当	同 じ